2015年度 東京工業大学
社会と民主主義
第15回 プレゼンテーションと総括

2016年2月1日（月）

担当者：西田亮介

ryosukenishida@gmail.com

本日の授業内Quiz

- 政治に、メディアに、PR会社、ロビイングが影響を与えるようになるなか生活者は、どのようにメディアの情報を読み解けばよいか。そのために必要な市民性教育のあり方とはどのようなものか。
 - 新たな規制？
 - 個人の努力？ . . . etc

市民性教育実施に 先行する「18歳選挙権」の是非

- 2022年度（！）から、高校に「公共」「歴史総合」（仮称）が必修科目として設置予定。
 - 公共：政治参加、社会保障、契約、家族制度、雇用、消費行動等を学習予定
 - 歴史総合：日本史と世界史の近現代部分を中心に。

※
投票年齢の引き下げは2016年参院選から実施。両者の関係をどのように捉えるか

教育基本法第14条

- (政治教育)
- 第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。
- 2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

18歳選挙権に関する調査 (平成27年7月)

Q 今年の参院選から18歳以上が投票できることを知っていますか

知っていた (87.5%)	知らなかった (12.5%)
---------------	-------------------

Q 18歳以上の選挙権に賛成ですか 反対ですか

賛成 (46.6%)	わからない (33%)	反対 (20.4%)
------------	-------------	------------

※調査対象15歳(中学生を含まず)～24歳

出展：明るい選挙推進協会

18歳選挙権に関する度調査 (平成27年7月)

Q 政治や経済をどのように学びましたか (複数回答可)

国民主権や多数決などの民主主義の基本	82.8%
選挙区制や選挙権年齢などの選挙のしくみ	82.2%
普通選挙権実現の歴史	58.3%
選挙の意義と投票参加の重要性	43.2%
投票所における投票の方法	24.6%
社会問題や政策などをテーマとしたディベートや話し合い	15.3%
実際の選挙や架空の候補者による選挙での模擬投票	8.7%
わからない・その他	8.2%

Q 政治や経済のニュースをなにで得ていますか

テレビ	55.9%
インターネット	22.9%
新聞	8.5%
わからない	5.9%
得ていない	5.3%
ラジオ	1.1%
その他	0.4%

※調査対象15歳(中学生を含まず)～24歳

出展：明るい選挙推進協会

展望：憲法改正の発議が議論されるなか、 生活者のリテラシーはどうあるべきなのか

- 憲法改正発議の状況下における投票運動
 - 憲法96条は、両院の3分の2以上の国会議員の賛成と、国民投票で過半数以上の賛成が必要
 - 参議院の議員定数は242。このなかで明確に改憲を主張する自民党、公明党、おおさか維新、日本のことを大切に作る党を足し合わせると146（3分の2は162）。非改選議席が84。3分の2には78議席が必要。自公のみの改選議席数は59。
 - 2013年参院選：自民党65議席、公明党11の計76議席獲得。
 - 大都市地域特別区設置法と国民投票法の類似性
- 民主主義の共通感覚（コモンセンス）の不在。
- 「規範的なジャーナリズム」と「機能的なジャーナリズム」と「インターネット化への過剰期待」？
 - 「速報、取材、告発」から「整理、分析、啓蒙」へ？
 - 「オープン化に適応する自民党」への対応

- ex.) 国民投票法の投票運動と、公選法の選挙運動の「差異」

- 選挙運動（投票運動）費用上限なし
- 期間の制限なし（投開票日も可）
- ポスターの種類や枚数の制限なし
- テレビCMは国民投票法は投票日前2週間禁止。
- ネット選挙、宣伝カー制限なし。

※ 選挙運動以上に、国民の意思決定に、メディアが与える影響が大きくなる？